

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事

質問要旨

1 基地問題について

(1) 米軍再編について

- ア 「移設協議会」の中断が報じられているが、事実はどうなっているか。
- イ その理由は、知事が移設先を沖合に求めていること、首相官邸に米軍再編問題に取り組む熱意が見えないことも原因と言われているがどう思うか、所見を伺う。
- ウ 県民の声を無視して沖合移設や米軍再編が障害なく進められる条件はない。最も現実的な道は米軍再編ではなく、基地の縮小・撤去を県民運動として取り組むことだと考える。その先頭に知事が立てば事態は変えられる。決意を伺う。

(2) 普天間基地の危険性の除去について

- ア 知事は普天間基地の危険性の除去を主張しているが、具体的にどのような取り組みをしてきたのか。成果はあったのか、なかったのか説明せよ。
- イ 現実にはますます危険な訓練は増大し、爆音被害も耐えがたい状況が続いている。基地押しつけ容認の知事では米軍は聞く耳を持たないからではありませんか。
- ウ 危険性の除去の見通しはあるのか。あればその根拠を示せ。

(3) 戦闘訓練による爆音問題について

- ア 嘉手納基地を拠点に米空軍と海兵隊の合同即応訓練が1日から行われている。爆音被害が増大しているが、知事はその実態を掌握しているか。
- イ これは基地機能の強化であるが、県民の負担軽減に逆行しているが、知事はどう考えるか。また、どのような対応をしたか。

2 知事訪米について

- (1) 知事は今議会にも訪米予算を計上しているが、なぜ知事の議案提案の際に何の説明もしなかったか真意を伺う。
- (2) 知事訪米の目的は、さきの計画とどのように違うのか明らかにせよ。計上されている予算が減額されているのはなぜか。
- (3) アメリカはオバマ氏が大統領選挙に勝利し、政権交代の最中で繁忙な状況なのに政権の要人と会えるのか。なぜこの時期に行くのか全く理解できない。県民の納得できる説明を求める。
- (4) 知事は9月議会で、「普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方」に関して、県議会の決議は野党議員が知事の姿勢を「十分理解されていない」からだと見解を述べているが、現在でもその立場は変わらないか。この野党批判の発言を撤回する意思はないか。
- (5) 知事が訪米して訴える内容は、沖縄の県知事でなければ訴えられない県民の願いと要望に基づくものでなければならないと考える。日米両政府の基地の押しつけを拒否するためであれば県民は納得すると思うがどうか。

3 ヤンバルの林道工事による貴重な森林の伐採について

- (1) 現在、楚洲 辺野喜線の林道工事が再開されているが、その地域に生息しているヤンバルクイナやノグチゲラなどの貴重種の保護はどのようにやっているか説明を求める。また、環境影響調査はどのようにやったか、結果を公表せよ。
- (2) 国頭村楚洲の県有林で県が行った伐採が、種の保存法と文化財保護法違反に当たる伐採だとして那覇検察庁に告発が行われ受理されている。なぜこのような違法な伐採・開発

行為を続けるのか。

- (3) 県が復帰後これまでにいった天然林の伐採面積は全体で幾らになっているか。
- (4) 伊江原林道入り口でヤンバルクイナが子育て真っ最中なのに、皆伐した県の姿勢には貴重種を保存する姿勢が全く見られない。それでいいのか。
- (5) 国頭村楚洲線の「林道工事」で、赤土対策がずさんで、赤土が流出して海も汚染しているが、どのような対策をとっているか。海を赤土で汚染している原因は何か。
- (6) 全国森林計画で「沖縄の自然は固有の動植物が生息している」として開発行為を厳しく制限をしている。県はどのような対処策を策定し実施しているか説明せよ。
- (7) 9月議会で、楚洲の県有林で「契約外の広葉樹伐採」が行われているとの訴えがあるがとの質問に、県は事実誤認の答弁をしたのではないか。
- (8) ヤンバルの自然を破壊している北部地域森林計画に基づく林道工事と、森林の伐採・皆伐は直ちに見直して工事を中止すべきではないか。
- (9) 貴重なヤンバルの自然を「世界自然遺産に登録を」求める声が国際的にも大きく広がっている。知事はそれを知っているか。県政としても取り組むべきではないか。

4 泡瀬干潟埋立公金支出差しとめ請求事件の判決に対して

- (1) 判決は、「埋立事業に経済的合理性がない」、「県知事・沖縄市長は今後、埋立事業の公金を支出してはならない」と無駄な公共工事を厳しく断罪している。判決は尊重されるべきではないか。
- (2) 沖縄市は判決に対して、「地方自治法第96条第1項第12号により、議会の議決を求める」として議決議案として議会に提出している。ところが知事は、「地方自治法第96条第1項の議決を要する事件に該当しない」として、控訴について議会に諮ることをしなかった。これは議会軽視ではないか。
- (3) その根拠に最高裁判例に基づき判断したと説明しているが、その最高裁判例になった事件はどのような内容か。今回の事件の控訴は「議会に諮ってはならない」と明文化されているのか。
- (4) 地方自治法第96条「議決事件」についての解説は、「議決事項は、地方公共団体に関する事項一切に及ぶのでなく、重要な事項に限定している。したがって、法が議会の議決事項と定めていない事項は議会の議決権限に属さない」とあり、控訴には2つの選択肢があることを明確にしている。沖縄市は「重要な事項」と判断して議会に諮り、県は「重要な事項」に該当しないと判断して議会に諮らなかつたことになる。総務省は「控訴事件は議会に諮ってはならない」という回答をしたものではないことも確認されている。県は総務省にどのような問い合わせをしたのか、具体的に説明せよ。
- (5) 県は4名の原告議員の排斥ができなくなって、知事の職務権限で控訴することにしたのではないか、真意を伺う。
- (6) 地方財政が逼迫している中で事業計画もない干潟の埋め立てを強引に進める姿勢は異常としかいえない。監査や裁判の判決で無駄な公共工事は見直すべきだと警告されているにもかかわらずなぜ無視をするのか、説明を求めよう。
- (7) 貴重な泡瀬干潟はラムサール条約に登録すべきとの大きな声がある。判決を尊重し埋立工事を中止し干潟を守るべきと思う。所見を伺う。

5 教育問題について

- (1) 2年連続「全国学力テスト」が全国最下位の結果をどう考えているか。その原因は何か、説明せよ。
- (2) 県教育庁が20年間にわたって熱心に取り組んできた「学力向上推進運動」が沖縄の教育をゆがめる最大の原因であると考えよう。この際、見直すべきではないか。
- (3) また、非行少年全国一の実態をつくり出した最大の責任も教育行政にあると思う。自己分析もしないですぐ文科省に指導を仰ぎ、学力テスト全国一県に学ぼうという姿勢には教育哲学の貧困さを感じる。学ぶというのであれば、沖縄のすぐれた先輩たちが築いてきた教訓を掘り起こし財産にして受け継ぐことこそ重要ではないか。
- (4) 「学力向上推進運動」で取り組んでいる「学力」と、子供たちの「生きる力」とはどのような関係があるのか。その内容について説明せよ。
- (5) 戦前と戦後の教育三原則について述べ、その特徴と違いについて説明せよ。

(6) 学校現場に管理職をふやす方法は管理統制を強化するものであるが、それは戦前教育につながっていくものではないか。戦後の民主教育に逆行するものとするが、見解を伺う。

(7) 教育で大切なのは「継続」して一貫して教育できることであるが、その条件が欠落している。教職員定数法制の精神を踏みにじて臨時教員、非正規雇用職員をふやしている。これは直ちに改善すべきではないか。「安上がり」を求めているとすれば教育が荒廃するだけではないか。

6 知事の政治姿勢について

(1) 環境保全条例について

提案されている環境保全条例は審議会の答申の重要な米軍基地に対して、抜け落ちている。県土の20%を占める米軍基地を含めなければ骨抜きになりかねない。主権国家として当然の要求である。知事の政治姿勢を伺う。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

質問要旨

1 原油高騰対策について

- (1) 農業、漁業、中小商工業への原油、穀物高騰でどのような影響が出ていますか。実態調査の結果について伺います。
- (2) 農業、漁業、中小商工業への県独自の今後の支援策について伺います。
- (3) 政府の燃料高騰分の直接補てん事業については、条件をつくることなく補てん基準の見直しを行い、実効ある投機規制によって燃油価格が引き下げられるまでの期間行うこと。
- (4) ガソリン、軽油などの暫定税率の廃止に加え、漁船用のA重油、船舶軽油、農業用軽油に対する減免を維持すること。
- (5) 加工用原料乳、肉用子牛、麦類、野菜など国の助成金のある農畜産品について、コスト上昇分に見合せて単価を引き上げることについて伺います。
- (6) 国、県のセーフティーネット、原油高騰対策支援資金の融資実績について伺います。
- (7) 県の原油高騰対策支援資金、中小企業セーフティーネット資金の融資対策を緩和し、融資限度額の引き上げ、融資期間(据置期間)の延長、融資利率の引き下げを行い資金繰りに困っている中小業者が借りやすい制度に改善することについて伺います。
- (8) 国のセーフティーネット保証制度については、対象業種と運用条件の拡大、金利と保証料の引き下げ、手続の簡素化、対応窓口の体制強化等、中小企業の資金繰りを円滑にするための改善と融資条件の緩和を要求すること。
- (9) 「原油価格・資材高騰」で経営が厳しくなっている中小業者に、県の制度融資の返済の凍結や借りがえ制度による軽減措置を図ること。
- (10) 県商工団体連合会のアンケート調査で、金融機関による貸し渋り、貸しはがしが15件あったことが明らかになっています。その事態を把握していますか。県はどのような対策を行っていますか。金融機関への貸し出し目標など計画を明確にさせて、監視、監督を強化することについて伺います。

2 食料と農漁業対策について

- (1) 農産物の輸入自由化について、日本農業に今日の困難をつくり出している農産物の輸入自由化に反対することとあわせて、沖縄農業に壊滅的打撃を与えるWTO、EPA協定からのさとうきび、パイン、肉用牛、乳製品を除外するよう国に強力に働きかけること。
- (2) さとうきびの新価格制度について
 - ア 2010年の「特別措置」が廃止されるまでの間に、交付要件を満たすことができますか。その見通しと対策について伺います。
 - イ 農家の皆さんは、具体的な改善策を要望していますが、その見通しと対策についてはどうですか。
 - ウ 新価格制度は、県内農業に壊滅的打撃を与えるものであり、中止を要求すべきではないですか。
- (3) 地産地消の推進について
 - ア 食料自給率の引き上げと、農水産物の地産地消推進のために農林水産部内に地産地消課を新設し、条例や数値目標を設定し、地産地消の積極活動を県民や市町村、関係団体等と連携を図り全県的に推進すること。
 - イ 県の農産品の優先使用基本方針に基づいて庁用物品の県産品使用の実施状況と国の

- 出先機関、市町村、公社・公団、経済団体等との連携と実態掌握、効果的推進についてどのように具体化が図られているかお伺いいたします。
- ウ 県政のあらゆる分野において、県がみずから率先して県産品を積極的に利用し、地産地消を目に見える形で実践することが求められております。県の取り組みについてお伺いいたします。
 - エ 地元の地場産品や農産物を全小中学校の学校給食や観光、ホテル関連産業界の食材に積極的に活用促進を図っていくために、以下の点について質問します。
 - (ア) 県内市場における県産農水産物の安定した質・量・価格の確保と直売所などの流通拠点の整備拡充など供給体制の整備にさらに一層の支援を図ることについて御所見をお伺いいたします。
 - (イ) 保冷库や急速冷蔵施設、農産物加工工場をJA、漁協などに設置するための施策を推進することについてお伺いいたします。
 - (ウ) 宮古、八重山では、地元食材を活用するための施策を推進してきています。特に石垣市では、市の施政方針の中に学校給食への地域食材の使用について位置づけ、積極的な取り組みを進めています。地産地消を具体的に進める施策として県が積極的に対応するとともに、各市町村との連携を図ることについてお伺いいたします。
 - オ 農産物に安心・安全を求める消費者の声が高まっています。長寿県沖縄のウチナーブランドづくりとして安全性の高い農産物の生産を県として推進することについて御所見をお伺いいたします。
- (4) 農業振興について
- ア イモソウムシの根絶事業の対策と根絶の見通しはどうなっていますか。
 - イ 防除対策の強化が求められていますが、現在はどうな防除対策を実施していますか。
 - ウ イモソウムシ対策事業の果たしている役割に照らして、体制が強化されるべきですが、この3年間の予算と人員について、年度ごとに明らかにしてください。
 - エ 予算と体制の拡充、今後の対策について伺います。
- (5) 水産業の振興について
- ア 養殖漁業の現状と対策について伺います。
 - イ 養殖漁業の振興を図る上で、稚魚の安定供給、防疫体制の確立、漁業者の技術指導などが重要になっております。技術職員、魚類防疫士の体制と拡充についてお伺いいたします。
 - ウ 4月からスタートした漁業経営安定対策事業の利用要件、利用実績について伺います。
 - エ 漁業経営安定対策事業の条件緩和を行い、漁民が利用しやすい制度に改善するよう国に要求すること。
 - オ 漁業への県独自の価格補償制度を実施すること。
- 3 中小商工業対策について
- (1) 県や市が発注する小規模な修理、修繕契約について、小規模事業者の発注機会を拡大し、積極的に活用することによって、県経済の活性化を図る目的で「小規模工事契約希望者登録制度」が県内4市でスタートし大きな成果を上げています。県内中小業者の支援策として、県が制度の創設を進めることについて伺います。
 - (2) 緊急に資金が必要となっている業者に活用できる無担保・無保証人の「中小企業緊急小口資金」、「緊急生活資金」を創設することについてお伺いします。
- 4 障害者雇用について
- (1) 「障害者雇用促進法」による県、教育委員会、市町村を初め、民間企業における法定雇用率はどうなっていますか。
 - (2) 職場適応訓練事業、特定求職者雇用開発助成金の活用状況について伺います。
 - (3) 障害者雇用をふやすための具体的な施策について伺います。
- 5 国保制度について
- (1) 子供のいる世帯で保険証の交付を受けていない世帯が30世帯、59人いることが明らかに

なっています。子供のいる世帯については、1年間有効の保険証の発行を指導すること。

- (2) 子供のいる世帯で短期保険証の交付件数と実態調査について伺います。
- (3) 子供のいる世帯については、1年間有効の保険証の交付を指導すること。

6 高齢者福祉について

- (1) 後期高齢者医療制度は、全国と比べても所得の低い沖縄県の高齢者にとって耐えがたい制度であり国に廃止を求めるべきです。
- (2) 廃止されるまでの間、県独自の保険料の軽減制度をつくるべきではありませんか。
- (3) 保険料滞納者の実態はどうなっていますか。滞納を理由に保険証の取り上げ、資格証の発行は行うべきではありませんか。

7 カジノ観光について

- (1) カジノは暴力団の介入、青少年育成への悪影響、ギャンブル依存症の増加、治安の悪化など、社会的にも多くの問題があり、刑法第185条(賭博罪)、186条(常習賭博罪)で明確に禁止されています。昨年、日本共産党県議団の政府要請でカジノ導入は「刑法に触れる行為であり、禁止されている」、「沖振法に根拠を求めるのは難しい」と政府は答えています。知事の御所見をお伺いします。
- (2) 「カジノ観光」は国内で禁止されている賭博を産業として沖縄に持ち込み、県経済を台なしにするもので、容認できません。観光産業は、沖縄の地理的条件や自然、環境、歴史、文化を生かした長期的、体験型観光を推進することで発展させることができます。知事の御所見をお伺いします。

8 自衛隊与座基地への新レーダーの配備について

- (1) 新たなレーダー基地は、強力な電磁波を発生する等環境に及ぼす影響は甚大です。新レーダー配備について、自衛隊は環境への影響はないと説明しているが、その具体的な根拠を示してください。
- (2) 県は、地域住民に及ぼす影響などを総合的に判断して対応すると答弁しているが、県としてそのための調査を行うべきではありませんか。
- (3) 「ミサイル防衛」計画は、日米安全保障協議委員会の最終報告で「防衛の盾」をつくることによって、アメリカの先制攻撃戦略を容易にするという目的であり、アメリカ本土と前方配備された米軍を守るためのものであることは明白です。攻撃目標として戦争に巻き込まれる可能性の高いレーダー基地建設には反対すべきであります。知事の御所見をお伺いします。

9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	大城 一馬(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 鳥島射撃場返還について</p> <p>ア 地元関係者の総意を知事も十分承知していると思うが、知事の協力的な対応が求められている。決意を伺いたい。</p> <p>(2) 普天間基地返還問題について</p> <p>ア 普天間飛行場代替施設建設の2009年度工事予算の見送りの可能性が出てきたが、県の所見を伺う。</p> <p>イ 予算計上見送りは今後の県内移設作業にも影響があると思うがどうか。</p> <p>ウ 在沖海兵隊のグアム移転も費用面でおくれるとの海軍大将発言が出ているが、事実確認はしたか。</p> <p>2 中城湾港泡瀬埋立事業について</p> <p>(1) 公金支出差しとめを命じる那覇地裁判決について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 県議会決議の回避を選択した根拠を問う。</p> <p>(3) 控訴後の判決の見通しについて及び知事の責任の所在について答弁を求める。</p> <p>3 県産業振興について</p> <p>(1) 世界金融危機による県内の経済、雇用・非正規雇用、企業倒産等への影響の実態と対策について伺う。</p> <p>(2) 県単融資事業について、平成20年度と過去3年間の活用状況を伺う。</p> <p>(3) 政府の緊急補償制度の申請件数と市町村業務での対応は十分か。</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策について</p> <p>ア 県内で発生、流行する想定はどうか。</p> <p>イ 発生したときの治療薬備蓄など、予防対策は十分か。</p> <p>ウ 学校閉鎖への対応と事業継続(BCP)対策について伺う。</p> <p>(2) 児童虐待対策について</p> <p>ア 本県の実情を伺う。</p> <p>イ 虐待防止ネットワークの意義と設置状況を問う。</p> <p>ウ 虐待を受けた児童の保護施設の現状はどうか。</p> <p>(3) 無保険の子供の実情と救済策を問う。</p> <p>(4) 障害者雇用問題について</p> <p>ア 県機関関連の雇用実態と推進策について伺う。</p> <p>イ 県教育委員会の雇用率が極端に少ないが、今後の方針を伺う。</p> <p>5 環境問題について</p> <p>(1) ジュゴン保護について</p> <p>ア 国際自然保護連合総会での勧告について県の所見を伺う。</p>			

- イ ジュゴン生息地の保全策について県の対応を伺う。
- (2) 大浦湾アオサンゴ群落について
 - ア 環境省は保護対策の必要性を示しているが県はどうか。
- (3) サンゴ礁全県調査について
 - ア 2007年から始めたサンゴ礁保全事業の進捗状況について伺う。
 - イ 調査は大浦湾のアオサンゴ群落も対象か。
 - ウ 基地建設に伴う影響も調査対象か。
- 6 教育問題について
 - (1) 薬物乱用問題について
 - ア 県立高校の生徒に対する調査結果について教育長の所見を伺う。
 - イ 教育庁は先の大麻所持で逮捕された高校生の事件は氷山の一角であるとしているが、実情はどうか。
 - ウ 薬物乱用防止の今後の対策について伺う。
 - (2) 県内大学・高校生の就職問題について
 - ア 世界同時不況による大学生・高校生の来年の就職内定の取り消しの実情を問う。
 - イ 県内企業や県外企業からの求人数の実情はどうか。
 - (3) 小学・中学・高校での琉球・沖縄の歴史教育の実施について伺う。
- 7 公安委員会関係について
 - (1) 暴力団関係の県融資詐欺事件について
 - ア 摘発件数と被害額はどうか。
 - イ 手口の実態と今後の予防策、取り締まり策について問う。
 - (2) 振り込め詐欺について
 - ア 県内での被害実情はどうか。
 - イ 手口が巧妙化していると言われているが、その実態と被害防止の取り組みについて問う。
 - (3) 少年非行問題について
 - ア 未成年者へのたばこや酒類販売者に対する取り締まり及び検挙の実態について伺う。
 - イ 未成年者暴走族による行為が大幅に増加し形態も変化していると言われているが、実情を伺う。
- 8 WTOによる砂糖関税削減問題について
- 9 運玉森(与那原側)からの土砂流失防止対策について
- 10 吉の浦火力発電放水計画による周辺海域への影響について
- 11 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	西銘 純恵(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 高齢者福祉について</p> <p>(1) 月額1万5000円以下の低年金の介護保険料の徴収が年々低くなっています。高く払えない保険料の減額・免除の制度を国に求めるとともに、当面県が財政支援を行い減額・免除を行うこと。介護保険の見直しで、負担能力を超えている保険料の引き上げをさせないこと。</p> <p>(2) 在宅介護の困難な家庭で宅老所の利用が広がっています。県内の宅老所の数と利用者の数について、また施設の状況や運営内容について実態調査を行い、宅老所への支援を行うこと。</p> <p>(3) 要介護者の85%が認知症の症状にあるとされています。要介護認定者の人数と、介護サービスの必要な認知症の人数は何人ですか。その皆さんの医療や介護サービスの実態(介護施設対応、在宅介護などの実態)はどうなっていますか。</p> <p>(4) ひとり暮らし高齢者は何人か。県内での近年の「孤独死」の人数。「孤独死」防止対策をどのように行っていますか。</p> <p>2 医療、福祉行政について</p> <p>(1) お金の心配なく、安心して出産できるように14回の妊婦健診を公費で行えるようにすること。</p> <p>(2) 生活福祉資金は、5年前と比べて貸付額は約3億6000万円減っています。所得は減り続け物価は高くなり、生活支援が大事なときに貸付額が減った理由は何ですか。生活に困った県民がすぐに借り入れができるように、保証人なしなど条件を緩和して借りやすい制度にすべきです。</p> <p>(3) 国保世帯の所得は40万円未満が50%、100万円未満が66.5%です。高過ぎる国民健康保険税を引き下げるため県から市町村に補助を行うこと。</p> <p>(4) 18歳未満の子供のいる世帯数と子供の人数。国保証を無条件に交付して医療が受けられるようにすること。</p> <p>(5) 国保滞納者への行き過ぎた強制執行をやめて、支払い能力の実態に即して減額・免除の適用や徴収猶予の措置など適切な対応をとるように市町村に徹底すること。</p> <p>3 原油・物価高騰対策について</p> <p>(1) 福祉施設、教育施設などの「原油等価格高騰影響調査」を実施して影響を把握して、支援を行うこと。</p> <p>(2) 市町村で原油・物価高騰による学校給食費の値上げの動きがあるが、県も補助をして特別調整交付金の活用で給食費を値上げさせないようにすること。</p> <p>(3) 障害者の小規模通所作業所などを含めた福祉施設や社会福祉法人等に対する「福祉ガソリン支援と食材費の支援」を行うこと。</p> <p>4 教育問題について</p> <p>(1) 浦添看護学校を県立として存続させること。</p> <p>(2) 高校の授業料の引き下げと減免制度の拡充について</p> <p>(3) 就学援助の国庫負担の拡充を国に求め、市町村が所得条件の緩和を行い支給内容をふやすなど必要な子供が受けられるよう拡充させること。</p> <p>(4) 高校生の薬物汚染の実態及び教育長の見解と対策について</p>			

- (5) 沖縄県子ども会育成連合会の家賃を免除すること。
- 5 県民の命を守る県立病院の拡充について
- (1) 県立病院のあり方検討部会で民営化の動きがあるが、県立病院を公設公営として存続させること。
 - (2) 医師手当の廃止は、県民の医療を支えている県立病院で中心的役割を果たしている中堅医師の退職を促進し、県立病院を崩壊させることになりかねません。医師手当の廃止はやめるべきです。
 - (3) 医師・看護師不足によって診療科や病床が閉鎖されています。病院事業局の職員定数を増員するための定数条例を改正すべきです。
 - (4) 沖縄県の医療のかなめである県立病院事業の中核を担っている中部病院は、研修医の養成、高度医療、救急医療などに大きな役割を果たしています。がん治療のための放射線治療機が耐用年数を超えて使われ何度も故障を繰り返し、患者に負担をかけ、医療技術の向上にも支障となっています。早急に更新をすべきです。県立病院の高度医療機器などの充実強化について、見解と対応を伺います。
- 6 八重山、宮古を調査して
- (1) 老朽化して危険な宮古の児童養護施設漲水学園を県の責任において改築を進めること。
 - (2) 八重山農林高校の理科・音楽棟は老朽化して大雨のたびに浸水しています。学寮は老朽化して風通しが悪くクーラー取り付けがない部屋は暑く、いずれも学校から改築を要請されています。早急に対策をすること。
 - (3) 八重山高校の学寮のクーラー設置と改修について。進路情報収集のためPTA費から50～60万の父母負担があるが、職員の研修旅費や生徒派遣費を公費で負担すること。
 - (4) 宮古少年自然の家のアスレチックは一部分がシロアリの被害を受け1年以上も使用中止されています。急いで補修を行うこと。
 - (5) 八重山養護学校の教員の現状。特別支援学校として普通校の支援を行い過重労働を行っているが、解消するための対応について。現場で必要とする教員を正規教員で配置すること。
 - (6) 県立図書館八重山分館の児童コーナー冷房機は故障したままで室内温度は30度以上になります。冷房機を設置すること。八重山分館と宮古分館で半分に削減された図書費をもとに戻すこと及び八重山、宮古図書館分館を存続させること。
 - (7) 宮古福祉保健所の健康推進棟は床がシロアリの被害で使用不能となっています。早急に改修すること。
 - (8) 県立宮古病院の改築を急ぐこと。宮古病院の脳外科医、産科医、眼科医などの医師不足は深刻です。緊急に医師確保を図ること。
 - (9) 八重山病院では、知事に現場の実態を見てほしいと要望が出ていますが、視察の意思がありますか。
- 7 那覇軍港の浦添移設と那覇港港湾開発の諸問題について
- 泡瀬干潟の埋め立てに対する那覇地方裁判所の判決は、自然を破壊して無駄遣いの公共工事に対する厳しい審判と受けとめるべきではないでしょうか。浦添の西海岸は、重要なサンゴ類、海草藻場、干潟が分布する「環境の保護・保全を図る」ランクの貴重な自然が残された海域です。埋め立てを中止させるべきです。沖縄県南部地区市町村議長会が「漁業従事者の生命・財産を守り、県民の安全かつ平穏な生活を守るため」、「本県漁業と観光振興をはかるため」に「訓練水域の返還と鳥島・久米島射撃場の早期返還を強く求める」決議を可決。県議会でも返還決議を全会一致で可決しました。陸も海も空も自由に使えない、今も変わることのない沖縄の現状に、基地の返還を強く要求しています。県民の意思を真摯に受けとめて、新基地建設はやめよと日米両政府に要請すべきです。
- 8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	赤嶺 昇(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事公約の達成及び進捗状況を伺う。</p> <p>ア 完全失業率の全国平均化について</p> <p>イ 観光客1000万人誘致について</p> <p>ウ 普天間基地3年以内の閉鎖状態について</p> <p>エ 待機児童ゼロについて</p> <p>オ 沖縄科学技術大学院大学の2009年開学について</p> <p>カ 小学校の30人学級と実践外国語教育の導入について</p> <p>(2) 知事就任から折り返し地点になりましたが、これまでの感想と今後の抱負を伺う。</p> <p>(3) 県議会に対する基本的認識を伺う。</p> <p>(4) 知事訪米について</p> <p>(5) 普天間飛行場移設の進捗状況を伺う。</p> <p>(6) 危機的状況になっている県立病院について知事の見解と対策を伺う。</p> <p>(7) 沖縄市の泡瀬干潟について</p> <p>(8) アメリカの大統領選挙の結果に対する知事所見及び大統領選挙の結果は、沖縄にどのような影響を及ぼすことが想定されるか、知事の見解を伺う。</p> <p>2 児童福祉行政について</p> <p>(1) 県保育所入所待機児童対策特別事業基金の取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 認可外保育園への給食費助成拡大について</p> <p>(3) 学童クラブへの運営補助金を国基準にする取り組みはどうかを伺う。</p> <p>(4) 病児・病後児保育への県負担分の増額について伺う。</p> <p>(5) 発達障害児への取り組みについて伺う。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 県立高校生への薬物アンケートについて</p> <p>(2) アンケート結果を受けて、今後の取り組みを伺う。</p> <p>(3) 特別支援学級及び特別支援教室の現状と課題を伺う。</p> <p>(4) 県立芸術大学の現状と課題を伺う。</p> <p>(5) 県立図書館八重山分館について</p> <p>(6) 私学小中高への支援について</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院のあり方検討部会の進捗状況を伺う。</p> <p>5 公安・警察行政について</p> <p>(1) 本県の薬物犯罪の実態と対策を伺う。</p> <p>(2) 本県の交通事故の実態を伺う。</p>			

- (3) 本県の犯罪の実態と対策を伺う。
- 6 新型インフルエンザに対する対策を伺う。
- 7 消防の広域化及び消防行政の現状と課題を伺う。

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) ホワイト・ビーチへの米原潜寄港について</p> <p>ア 去る11月10日、日本側への通報なしに米原潜「プロビデンス」がホワイト・ビーチに寄港した。単なる「連絡ミス」では済まされない重大事件である。今回の事件は、県原潜寄港容認の根幹をも揺るがす大問題であると考え、今なお「日米安保を認める立場から寄港容認」の立場に変化はないのか、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 米軍セスナ機墜落事故について</p> <p>ア 事故当初、県警は航空危険行為等処罰法違反での立件を視野に捜査していたようだ。その後、飛行計画の未提出が明らかになり、国交省は航空法違反に当たるとの見解を示している。これらの違反・違法行為について、県警に立件する意思はあるのか、捜査の進捗状況とあわせて伺いたい。</p> <p>イ 県警は、事故機の差し押さえを求めたが、米軍は日米地位協定を根拠に持ち帰った。当該事故の原因究明のために、事故機の差し押さえは捜査上重要だと考えるが、県警の見解を伺う。</p> <p>ウ 事故機撤去の際の報道からも、日米地位協定が制約となり主権国家として警察権が十分に行使できなかった県警の無念さや不満が伝わってくるが、県警本部長の所見を伺いたい。</p> <p>2 沖縄愛楽園、宮古南静園の将来構想策定について</p> <p>(1) 「ハンセン病問題基本法」の施行を控え、早期における両園の将来構想策定が求められるが、去った6月議会では、知事から「(両園と地元自治体で構成する策定委員会の中に)積極的に入って行って、将来構想の委員会、検討会を立ち上げたい」といった趣旨の答弁があった。現在までの県の取り組み、進捗状況について伺う。</p> <p>3 IUCNのジュゴン保護勧告について</p> <p>(1) 去る10月5日から14日にかけて、スペインのバルセロナで開催された第4回IUCN(国際自然保護連合)世界自然保護会議において、勧告「2010年国際生物多様性年におけるジュゴン保護の推進」が賛成多数で採択された。今回で3回目にあたるIUCNの要請をどのように受け止めているのか、県の所見を伺う。</p> <p>4 戦後処理事業(戦災跡地・戦跡の文化財指定、遺骨収集)について</p> <p>(1) 戦災跡地・戦跡の文化財指定について</p> <p>ア 県立埋蔵文化センターが実施した「県戦争遺跡詳細分布調査」では、県内で計967カ所が戦争遺跡として確認された。その後、都市開発などで消滅した遺跡数調査は実施しているのか、調査結果を含めて伺いたい。</p> <p>イ 戦争遺跡には防空壕や自然壕(ガマ)、埋没壕も含まれるのか。含まれるのであれば、それぞれの数を示されたい。</p> <p>ウ 文化財保護の観点から、財政支援を含め市町村が文化財指定を行いやすい環境整備を行うべきだと考えるが、県の見解を伺う。</p> <p>(2) 遺骨収集事業について</p> <p>ア 県として現在、沖縄戦犠牲者の収骨事業にどのように取り組んでいるのか、予算措置の状況と今後の課題について伺う。</p>			

イ これまでの収骨数と想定される未収骨(未帰還の遺骨)の数、収骨された遺骨の管理状況について伺う。

5 ホームレス自立支援について

(1) 県内のホームレスに対して、どのような形で自立支援事業を実施しているのか。また、市町村と連携してホームレスの人数把握に努めるための実態調査などは行っているのか、県の取り組み状況について伺う。

6 台風13号、14号による各地の被害について

(1) 被害復旧の進捗状況について伺う。

(2) 田原川の二級河川への格上げについて伺う。

7 与那国町の台湾交流事業について

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月08日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 泡瀬干潟埋立訴訟について

- ア 泡瀬干潟で行われている埋立工事に関する訴訟判決を受けて、知事の見解を伺う。
- イ 泡瀬干潟埋立事業は周辺環境にどのような影響を及ぼし、その対策はどのように行われ、その結果はどうなっているか。

(2) 基地行政について

- ア 訪米予算の再提案理由について伺う。
さきの議会で修正案が可決されたことに対し「信じがたい、野党が否定する感性がまったく理解不能」と発言されています。知事は理解できたのか伺う。
- イ 鳥島・久米島両射爆撃場の返還要請をどのように取り組み、実現するか伺う。
- ウ 米軍の原子力潜水艦の頻繁な寄港について知事の見解を伺う。
- エ 米軍セスナ機墜落事故について知事の見解を伺う。
- オ 地位協定の抜本的な見直し案について伺う。
米軍基地負担が過重な沖縄県知事の要請に対する政府の対応について知事の見解を伺う。
- カ 米軍普天間基地の3年以内の閉鎖・返還実現に向けた取り組みについて伺う。

(3) 宮古・八重山両支庁改編について

県は「行政サービスの中身、レベルは落ちない。ぜひ実現させてほしい」と、説明。説明会では特に反対意見はなく「住民の理解が得られた」とのことだが、(地元からは存続の要請があります。)その解決策について伺う。

(4) 沖縄総合事務局の存続について

地方分権改革推進委員会との意見交換会での内容について伺う。

(5) 医療行政について

- ア 県立病院のあり方について
県立病院のあり方について検討委員会で議論されているとのこと。県立病院の何が問題で、現在どのような取り組みが行われ、その成果はどうなっているか。
- イ 県立看護学校の役割と課題、運営について伺う。
- ウ 県立病院の医師・看護師の確保への取り組みについて伺う。
- エ ドクターヘリ運航開始について
その運航規定・概要について伺う。県の役割はどうなっているか。

(6) 道路行政について

- ア 隣接する市町村道路の整備計画における県の役割について伺う。
- イ 県道沿いの雑草の刈り取り清掃について伺う。

(7) 教育行政について

- ア 高校生の大麻所持・使用が明らかになりました。県内における児童生徒の薬物使用の実態とその対策について伺う。
- イ 学力向上に向けた取り組みについて伺う。

- ウ 県内の学童保育の実態と課題、今後の取り組みについて伺う。
 - エ 精神性疾患で休職する教員に対する対策、取り組みについて伺う。
 - オ 公立校に新教員ポスト導入が検討されていることについて伺う。
- (8) 観光行政について
- ア 沖縄観光のセールスポイントは何か、その取り組みについて伺う。また世界一の観光地とはどのような地域なのか伺う。
 - イ 沖縄の観光振興の方向性と課題はなにか、その取り組みについて伺う。
 - ウ 宜野湾市西海岸地域の「都市型リゾートコンベンション拠点」としての整備促進について伺う。
 - エ 宜野湾西海岸地域の仮設港の管理について伺う。
- (9) 雨水やわき水の利活用について
- ア 県施設における雨水の利活用の取り組みについて伺う。
 - イ 県民への雨水利活用の促進はどのようなことが取り組まれているか伺う。
 - ウ 地域共同体によるわき水の利活用促進はどのようなことが取り組まれているか伺う。
- (10) 長寿県ナンバー1復活に向けた取り組みについて伺う。
- (11) 少子化対策の取り組みについて伺う。
- (12) 暴走族対策について取り組みを伺う。
- (13) 我が会派の代表質問との関連について